

1 事業総括

平成27年8月の移転後、第1ブロック内の福祉事務所をはじめとする関係機関との連携及び各種社会資源を活用し、安定した事業運営を展開した。緊急一時保護事業は、目標入所数の300人には至らなかったが、自立支援事業への移行率は86.1%と想定を上回る結果となり、順調に移行が出来た。目的達成退所は、前年度47.9%に対して47.6%と同程度の結果となった。一方、無断退所が、就労自立86人に次いで59人と多くなっているため、今後の課題として1回目(日割計算)もしくは2回目(給料満額)の給料日前後における対応を慎重かつ丁寧に行い、利用者の就労自立に向けた支援につなげていきたい。

自立支援住宅利用者だけでみると、就労自立が56人(63.6%)となり、ほとんどの利用者が地域生活継続支援事業(アフター事業)に登録し支援に繋がっている。また、女性単身者の直接入所を行い、福祉事務所の要請に対応した。

巡回相談事業も各区福祉事務所と連携し、相談件数は1,790件(目標比110.5%)となった。アフター事業においても定例の訪問のほか、池袋防災館体験等のOB会を年4回開催した。

[巡回相談事業]

	平成28年度実績				平成28年度目標							
相談人数	1,448人											
相談件数	1,790件				1,620件							
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	96	108	138	149	138	117	106	121	115	104	145	111
相談件数	124	145	170	175	171	157	136	147	140	132	160	133

[利用実績](緊急一時保護事業及び自立支援事業)

		年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入 所	緊急	236	20	20	23	16	17	19	15	25	19	19	17	26
	自立	5	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	入所計	241	20	21	25	16	17	20	15	26	19	19	17	26
緊急→自立へ		198	15	12	18	22	13	13	14	19	22	13	16	21
退 所	緊急	32	2	2	3	3	2	2	4	3	2	3	3	3
	自立	205	22	15	16	10	21	23	15	15	19	15	13	21
	退所計	237	24	17	19	13	23	25	19	18	21	18	16	24
月末在籍者数		-	72	76	82	85	79	74	70	78	76	77	78	80

[退所理由](緊急一時保護事業及び自立支援事業)

	就 労 自 立	(疾 病 入 院 等 )	(生 活 保 護 入 院 除 )	(生 活 保 護 半 福 祉 )	(生 活 保 護 そ の 他 )	対 応 福 祉 事 務 所	期 間 満 了	任 意	無 断	規 則 違 反	介 護	チ ャ レ ン ジ	帰 郷 等	そ の 他	合 計
緊急	0	0	16	0	0	0	4	4	5	0	0	1	2	32	
自立	86	1	0	0	10	4	5	25	54	11	0	3	6	205	
合計	86	1	16	0	10	4	9	29	59	11	0	4	8	237	

[地域生活継続支援事業]

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
利用開始	81	8	8	7	3	10	6	3	6	11	6	6	7
利用終了	83	7	12	3	2	12	9	11	8	7	0	4	8
月末利用数	-	52	48	52	53	51	48	40	38	42	48	50	49

<b>2 主要目標に対する成果</b>	
<p>(1) 事業利用の促進 利用者個々の福祉ニーズを的確に把握し、各種アセスメントやサービスに反映することが出来た。事業移行に伴い、福祉事務所等との連携を図り、情報提供や利用促進に力を入れた。</p> <p>(2) 利用者支援の向上 自立支援センターの支援機能を踏まえた利用促進を図り、利用者個々の目的達成に向けた支援の向上に努めた。また、若年層を中心としたSSTプログラムにより支援の向上に努めた。</p> <p>(3) 地域及び関係機関との連携 第1ブロック事業推進協議会において福祉事務所、東京都福祉保健局、特人厚厚生部の担当者と協議し、円滑な事業運営に努めた。新宿寮地域連絡協議会には町会関係者等の参加があった。</p>	
<b>3 運営管理</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急一時保護事業にて施設に入所した全員に「基礎アセスメント」を実施。自立支援事業（就労支援）への移行可否を協議し、福祉事務所へ情報提供のうえ判定した。</li> <li>・自立支援事業移行の利用者に対しては、「就労準備・職業相談・就労継続アセスメント」を実施。求職活動、技能講習・体験講習参加などを活用した支援を展開。職業相談員・新宿ハローワーク・東京ジョブステーション・TOKYOチャレンジネット等と連携し、支援の充実に努めた。</li> <li>・消防防災について、毎月の消防防災訓練に実施。大規模災害訓練（大震災想定）を10月と3月に帰宅困難者対策等を踏まえて実施した。加えて、法人防災訓練を11月に実施した。</li> <li>・職員会議は毎月実施。当日は原則全員出勤体制とし、可能な限り多くの職員による参画・意見交換が図られるよう配慮した。欠席者が出た場合は会議録の回覧を行った。</li> <li>・巡回相談事業では、各区週1回の定例巡回を実施。福祉事務所等の依頼に基づいて、CW同行・看護師同行・夜間巡回相談・緊急訪問と多様な対応を実施し、連携強化に努めた。</li> <li>・地域生活移行継続支援事業（アフター事業）においては、就労自活者86人中81人の加入。目標（90%以上）に対して新規加入率94.2%となり目標を達成した。</li> </ul>	
<b>4 保健衛生・環境整備</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科医師による「こころの健康相談」の月2回開催・心理相談の継続実施により、精神疾患を抱える利用者を医療的支援に繋げ、稼働能力の可否等を実施機関へ報告した。</li> <li>・全職員が上級救命講習の受講を終了。3月の訓練では四谷署員の指導の下AED使用訓練を行った。</li> <li>・利用者の健康状態等を踏まえ、インフルエンザやイビキ問題、また同室者からのクレームなど状況に応じて静養室を利用し、ストレス軽減を図り、安心して生活できる状態の維持に努めた。</li> <li>・利用者の権利擁護に向き合い、意見箱の活用及び苦情対応並びに第三者委員の紹介等を徹底し、個別対応・利用者懇談会を通じて集団生活を円滑に送れるように配慮した。</li> </ul>	
<b>5 施設の社会化（地域交流事業及び施設機能強化推進事業）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンデーを開催し、新宿御苑前のプロムナードを清掃することで地域貢献を図った。</li> <li>・近隣の精神障害者就労支援事業所から自動販売機を設置し、地域社会資源を活用した。</li> <li>・新宿区内の発達障害児支援グループへ職員派遣を開始し、地域貢献事業の足掛かりとした。</li> </ul>	
<b>6 福祉サービス第三者評価</b>	
評価機関：特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構	実施期間：H28.8.24～H29.1.14
<p>全体の講評：</p> <p><b>特に良いと思う点</b>①職員間の情報共有に努め、事業所全体で利用者を支援する協力体制を構築している②地域連絡協議会を開催するなど、地域及び関係機関との連携に積極的に取り組んでいる③地域継続生活支援（アフターケア）事業の取り組みや、OB会の実施等退所者支援に力を入れている</p> <p><b>さらなる改善が望まれる点</b>①30歳代以下の若年層の無断退所が課題であり、防止の取り組み強化を期待したい②職員の貢献意識を高め、業務に対するさらなるモチベーション向上を期待したい③新宿寮の特色ある実践を生かし、さらなる施設と地域の交流に期待したい。</p>	<p>施設コメント：</p> <p>自立支援センター開設から情報の共有化及び地域連携に努めてきたところが評価され、アフター事業の登録及び支援も評価された。</p> <p>事業総括でも記したように無断退所が顕著化しており、重点課題として支援への取り組みを行っていく。また、地域貢献交流では、受審後、新たに発達障害児グループとの関係が作れた。</p>

